

平成25年度 第1回

大阪府・大阪市経済動向報告会

## 第1部：最近の大阪経済の動向 資料

『持ち直しの動きが域内外に広がり、成長軌道に向かう大阪経済』

平成25年4月26日

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

経済調査室長 徳田 裕平



### 【本日の話題】

- 1 この1年あまりの景気認識を振り返る
- 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド
- 3 輸出伸び悩みからの脱却に期待がかかる近畿圏
- 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況
- 5 月次指標で捉える大阪経済の動向
- 6 最近の経済トピックス

## ■ 1 この1年あまりの景気認識を振り返る

## 各種機関での業況総括判断推移の比較

年月	【国内(内閣府)】	【近世(日銀大阪支店)】	【経済調査室のフェーズ】	【大阪市(景気観測調査)】	【大阪府経済の動向】	年月
11年 6月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ <b>上向きの動き</b> がみられる	緩やかな回復基調にあるが、このところ東日本大震災の影響が生産面などにみられている			工業系や輸出などに <b>景気の影響がうかがわれる</b> が、景気は総じて <b>持ち直し</b> の動きを維持	11年06月
7月		緩やかな回復基調にあるが、東日本大震災の影響が生産面などにみられている	(フェーズB) 景気のターゲが後退し、遅れを繰り返す		工業系や雇用面で <b>足踏み感</b> が強いが、景気は総じて <b>持ち直し</b> を維持	7月
8月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、 <b>持ち直している</b>	緩やかな回復基調にあり、 <b>震災の影響も薄れて</b> きている		景気は震災の影響をほぼ脱し、再び <b>持ち直し</b> 軌道へ	海外関連の一部で弱含むも総じて堅固な動きを呈し、景気は <b>持ち直し</b> を維持	8月
9月					需要面や生産で足踏み感があがるも、景気は <b>持ち直し</b> は緩やかに維持	9月
10月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに <b>持ち直している</b>	緩やかな回復基調にあるが、海外経済減速などの影響が一部にみられ始めている		年末需要などにより景気は <b>持ち直し</b> 基調を維持	輸出などで軟弱な様相を呈し、景気は <b>持ち直し</b> を継続しつつもやや減速	10月
11月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに <b>持ち直している</b>				輸出や雇工業などに軟弱な様相が拡大し、景気は <b>足踏み</b>	11月
12月					需要や供給面の一部で弱含むの傾向を呈するも、景気は再び緩やかに <b>持ち直し</b>	12月
12年 1月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き <b>持ち直している</b> ものの、そのテンポは緩やかになっている		(フェーズB) 外的要因により、本格的な復旧軌道に乗り替えない	景気は季節的影響等で小家状態を呈するも、 <b>持ち直し</b> 基調を維持	供給面の一部でやや弱含むも、景気は緩やかな <b>持ち直し</b> が維持	12年1月
2月		足踏み状態となっている		景気は季節的影響等で小家状態を呈するも、 <b>持ち直し</b> 基調を維持	工業系や輸出が低調なものの総じて堅調に推移し、景気は緩やかに <b>持ち直し</b> を維持	2月
3月	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに <b>持ち直している</b>				工業系や輸出に再び足踏み感が漂うも、景気は緩やかに <b>持ち直し</b> 基調を維持	3月
4月					工業系や輸出に再び足踏み感が漂うも、景気は緩やかに <b>持ち直し</b> 基調を維持	4月
5月	景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに <b>回復しつつある</b>			景気は製造業でやや下降するも、全体では緩やかに <b>持ち直し</b> 基調を維持	工業系や輸出も復調基調で、景気は緩やかに <b>持ち直し</b> 基調を維持	5月
6月					工業系が再び弱含む以外は総じて堅調に推移し、景気は <b>持ち直し</b> 基調を維持	6月
7月		持ち直しの動きもみられるが、なお <b>足踏み状態</b> にある			供給面で工業系は依然低調だが、需要、雇用は概ね順調で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を維持	7月
8月	景気は、このところ <b>強い動き</b> がみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに <b>回復しつつある</b>		(フェーズB) 概況する域外増進と格別な景気悪化要素とに分かれる	景気は節電要請など厳しい環境下で <b>強い動き</b> がみられる	輸出と工業系が低調に推移する以外は概ね順調で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を維持	8月
9月	景気は、世界景気の減速等を背景として、 <b>回復の動き</b> がみられる	足踏み状態となっている		工業系は依然低調、雇用面が一部弱含むも、その他は概ね順調で景気は <b>持ち直し</b> 基調を維持	工業系は依然低調、雇用面が一部弱含むも、その他は概ね順調で景気は <b>持ち直し</b> 基調を維持	9月
10月	景気は、引き続き危殆にみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ <b>弱めの動き</b> がみられる	全体として <b>足踏み状態</b> となっているが、一部に <b>弱めの動き</b> がみられている		年末需要などにより前期の景気は足踏みから緩やかに <b>持ち直し</b>	景気は、消費や雇用が一部弱含むも、総じて <b>底堅い</b> 動きが維持	10月
11月	景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ <b>強い動き</b> がみられる				消費、雇用は堅強、商業、サービス業、工業が概ね順調となり、景気は総じて堅調	11月
12月	景気は、 <b>強い動き</b> となっているが、一部に <b>下げ止まり</b> の兆しもみられる	弱めの動きとなっている		(フェーズC) 持ち直しの動きが域内外に広がり、成長率への貢献がうかがえる	需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて <b>順調</b> で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を維持	12月
13年 1月	景気は、一部に <b>動き</b> が弱まるもの、 <b>下げ止まっている</b>	景気は <b>下げ止まり</b> つつある		年末需要の反動があるものの、景気は <b>持ち直し</b> 基調を維持	工業系が <b>弱含む</b> 以外は概ね順調で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を維持	1月
2月	景気は、一部に <b>動き</b> が弱まるもの、このところ <b>持ち直しの動き</b> がみられる	なお <b>弱め</b> ながらも、 <b>持ち直し</b> に向けた動きが徐々に広がっている			工業系が <b>弱含む</b> 以外は概ね順調で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を維持	2月
3月					工業系が <b>弱含む</b> 以外は概ね順調で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を維持	3月
4月					工業系が <b>弱含む</b> 以外は概ね順調で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を維持	4月

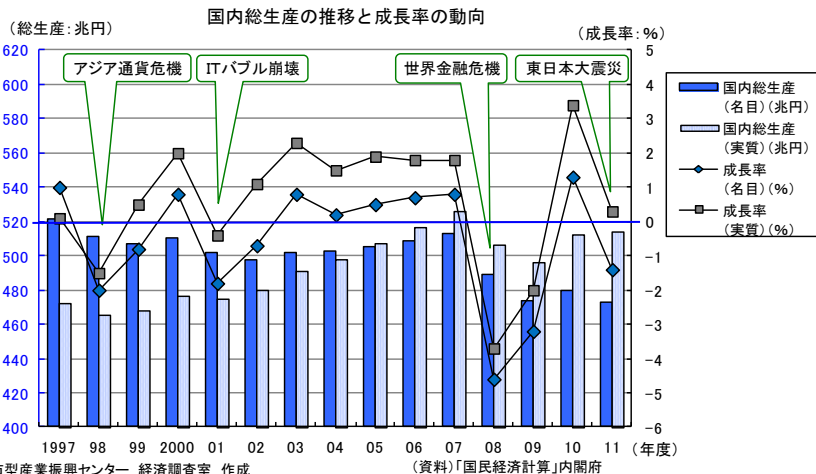
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

2

## ■ 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

### (1) 長期にわたる国内総生産 (GDP) の推移

- この数年では、**2007年度をピークに経済規模が縮小**している現実を直視すべき
- 実質(2005年基準)のGDPでは2011年度には08年度を上回る513兆円までに回復したものの、**名目では470兆円余りで1991年度と同水準となり、底這い状態**



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

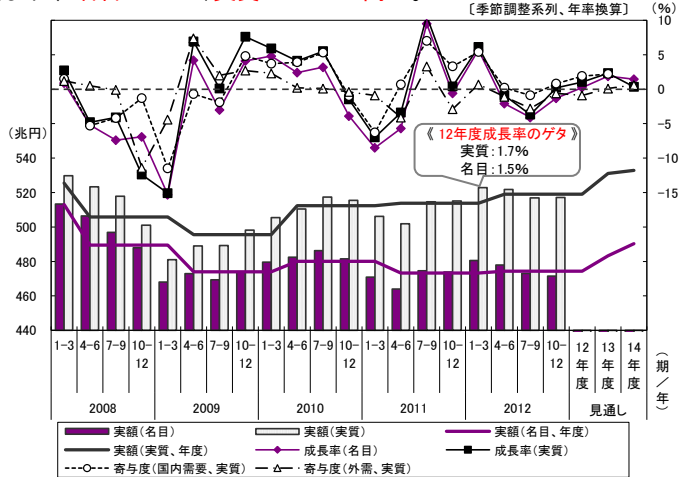
(資料)「国民経済計算」内閣府

3

## 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

### (2) 四半期毎の国内総生産の動きと見通し

- 10-12月期のGDP(名目)は3期連続で減少。実質では3期ぶりに増加するも、0.2%／年と僅か。復興などで**公的需要が継続していること**と、**民間最終消費支出の2.0%増加**が貢献した。
- 12年度見通しは**名目:0.23%、実質:1.04%**。13年度見通しは**消費税増税前の駆け込み需要**も見込まれ、**名目:1.88%、実質:2.31%**と高い。



資料: 内閣府「国民経済計算」、(公財)日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」2013/4  
注: 2012・13・14年度の見通しは、民間エコノミストの見通しの平均値を使用した推計値

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

4

## 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

### (3) 四半期毎の国内総生産の動きと為替水準

#### ●東日本大震災の影響を燃料輸入から試算する

- 経済活動へ影響要因の一つである**為替レート**(円/ドル)と**名目GDP**(四半期、季節調整値)との関係を分析した結果、特異な事象が生じた時期以外は**正の相関関係**が認められた。
- 今回、大震災により殆どの原発が操業停止となり、火力発電等、鉱物性燃料を用いる発電に依存せざるを得なくなり、その輸入が急増し、下記の式からGDPを減額させている。

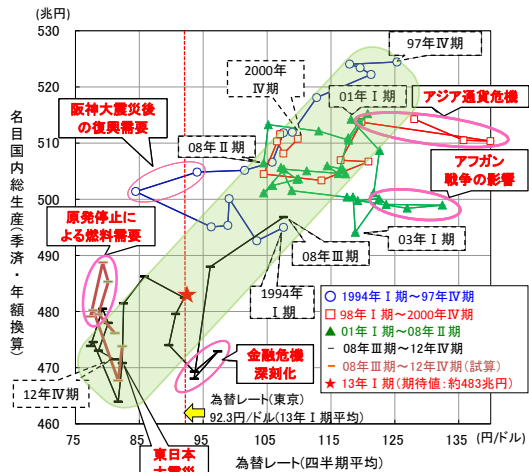
$$\text{GDP(支出側)} = \text{民間・政府最終消費支出} + \text{民間・公的投資} + (\text{輸出} - \text{輸入})$$

- そこで、**原発が震災以前の水準で稼働**している状況での**鉱物性燃料の輸入額との差分**を加算するとGDPは2012年で約**6.7兆円(1.4%)**大きくなる。

#### ●円安によりGDPはどの程度回復するか

- 為替レートのみでGDPが変動するわけではないことは承知しつつも、**図1の関係を援用**して、円安に転じた**2013年1~3月期**(為替は平均で92.3円)の名目GDPを試算すると、**約483兆円**となる。これは前期比で**2.5%(年率換算)成長**することでほぼ達成できることになる。

図1 国内生産(縦軸)と為替レート(横軸)の四半期毎の推移



資料: 内閣府「国民経済計算」、日本銀行資料  
注: 為替レートは、東京市場における月中平均値(名目)の各3ヵ月の平均値を四半期平均として使用

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

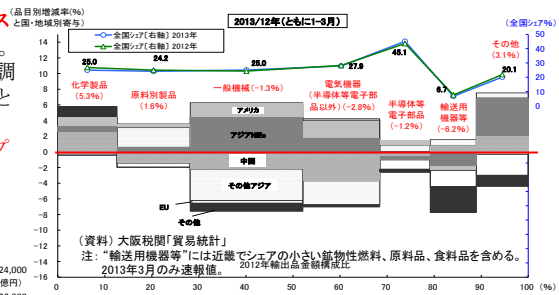
5

### 3 輸出伸び悩みからの脱却に期待がかかる近畿圏

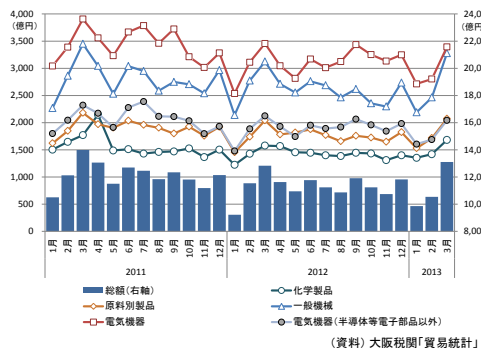
#### (1) 品種別、国・地域別輸出動向

- 近畿の輸出額は2012年に3年ぶりに**前年比マイナス**（-6.8%）となったが、3月には円安もあいまって急増。
- 品種別**では11年は電子部品や電気機器以外は堅調に増加したが、12年は**輸送用機器が3.5%のプラス**となっている**以外は-3～-11%の範囲で減少**。
- 国・地域別**では、12年は**その他アジア、アメリカがプラスで推移**しているが、前年と比べてEUで2割近く、中国は1割近くの減少となった。

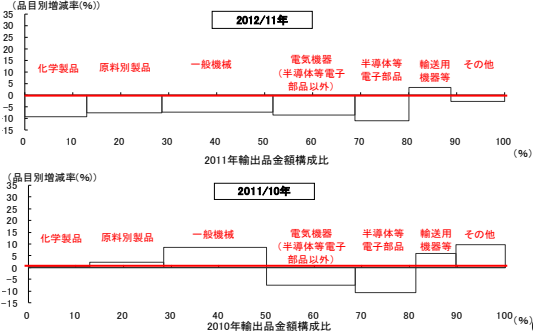
近畿の主要品目別、国・地域別輸出額の増減と全国に占めるシェア



近畿の主要品目別輸出額の動向



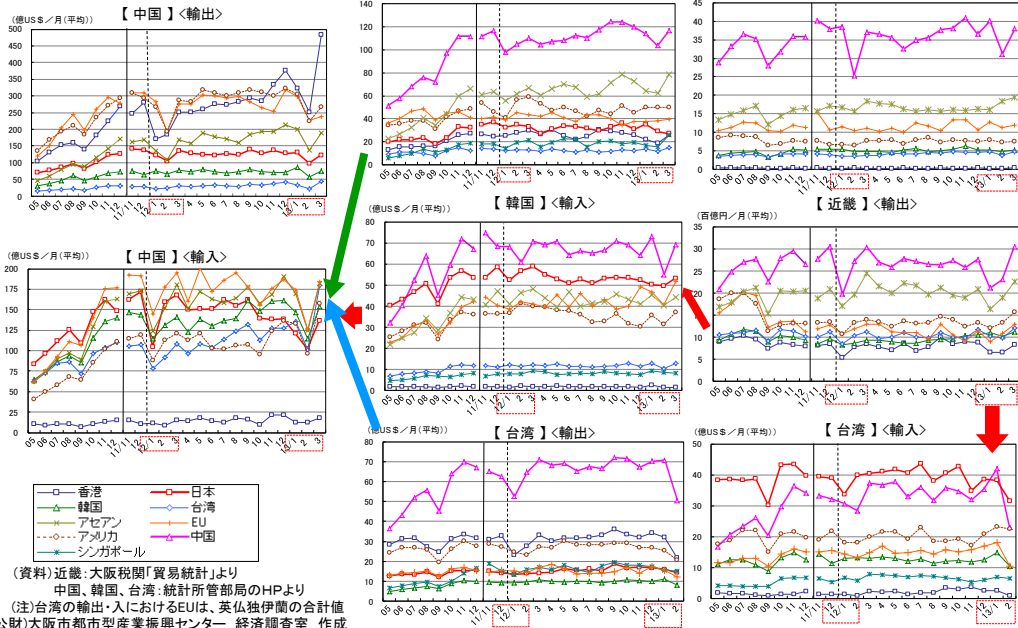
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成



6

### 3 輸出伸び悩みからの脱却に期待がかかる近畿圏

#### (2) 主要国の輸出入の動向

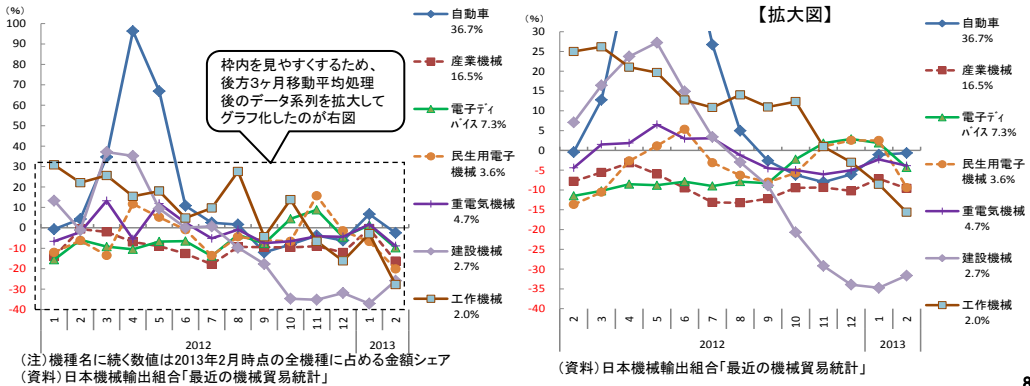


7

### 3 輸出伸び悩みからの脱却に期待がかかる近畿圏

#### (3) 機械類の機種別輸出動向

- ・全輸出額のほぼ2/3を占める**機械類**について、機種毎の輸出動向をみると、今後の円高修正に期待は持たれるものの、**懸念される状況**が依然として続いている
- ・工作機械を除いて多くの機種が前年対比(以下、略)マイナスとなっていた2011年と比較して、**12年前半**は東日本大震災からの反動もあり、自動車や建設機械、重電気機械、民生用電子機械、建設機械等の**幅広い機種でプラス**になる展開となったが、**後半**に入ると、工作機械や自動車など一部を除いて、**ほとんどの機種がマイナス**となった。なお、地域別では**中国や欧州でマイナスが続いた**。
- ・2012年末からの円高修正もあって、**13年1月**には総額で**7か月ぶりにプラス**に転じたが、**2月**には中国圏における春節等の影響で**再びマイナス**に転じている。

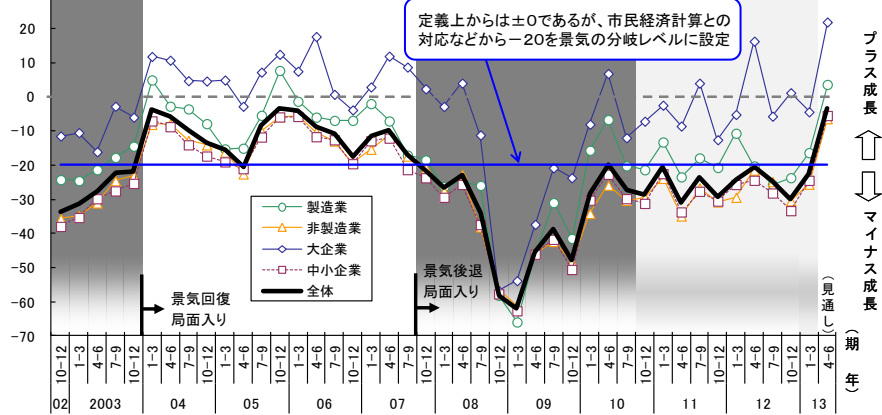


8

### 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

#### (1) 季節調整後の対前期比景況判断 D I

総括: 景気は大企業で下降したが、**その他では上昇し、全体では反転上昇。見通しでは、さらに上昇し、3年ぶりに-20を上回り、金融危機以前の水準までに回復する模様**



大阪市成長率(名目)	-1.8%	-0.5%	-0.9%	+0.1%	+1.3%	+0.1%	-2.3%	-5.2%
------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

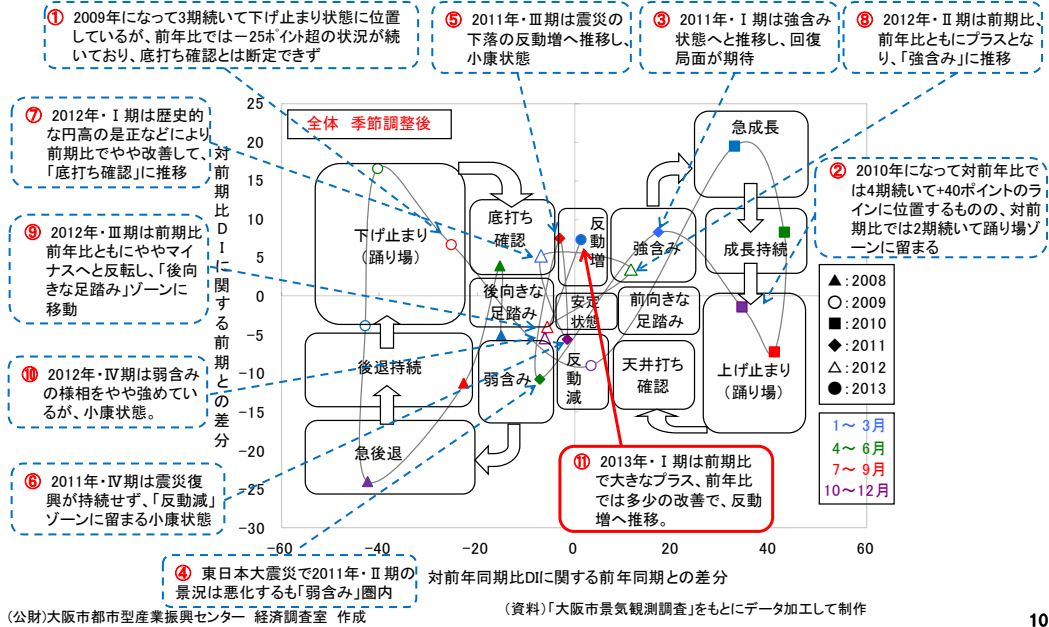
(注) 季節調整方法については経済調査室のHPに掲載  
(資料) 「大阪市景気観測調査」、  
「大阪市民経済計算」

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

9

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

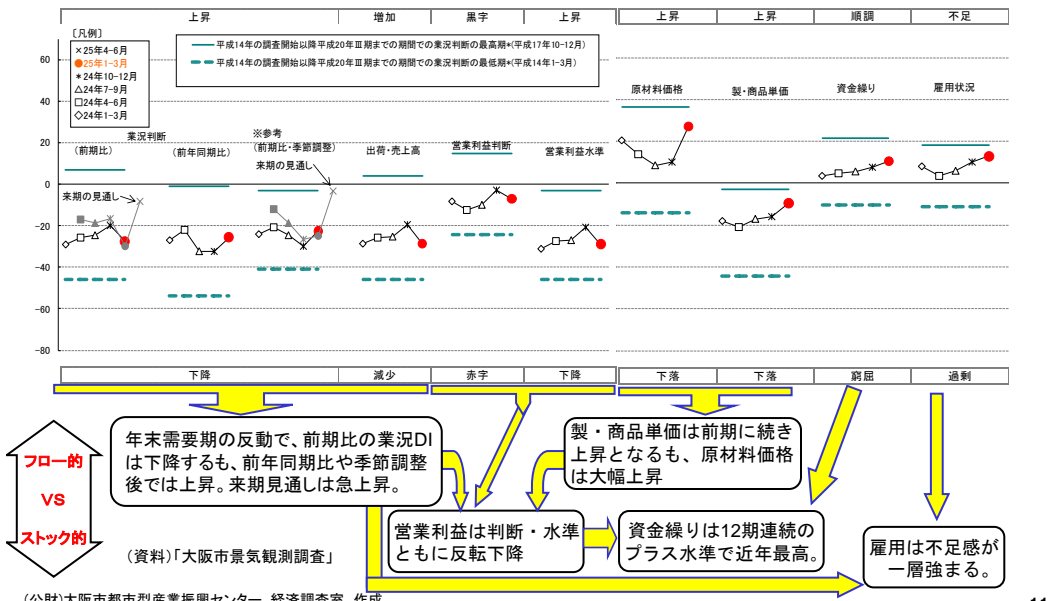
(2) 前年同期比と前期比を組み合わせた「景気動向クロス判定による現状評価」



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

(3) 主要指標のD I 変化と状況認識

(平成24年1-3月~25年4-6月)



## 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

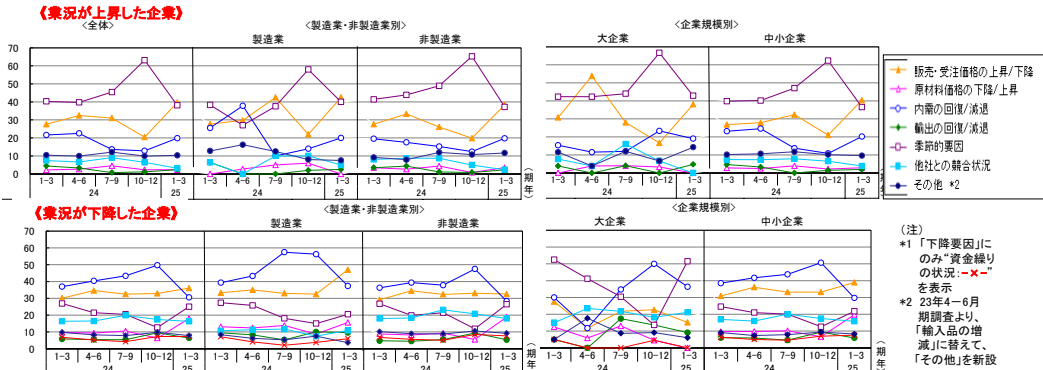
### (4) 業況への影響要因にみる注目点

【業況上昇企業】・需要端境期にあつて、「季節的要因」が25.1ポイントの大幅減で38.1%、逆に19.2ポイントの大幅増で39.7ポイントとなった「販売・受注価格の上昇」がトップ。3番目の理由は「内需の回復」で19.8。

【業況下降企業】・「販売・受注価格の下落」が36.0%でトップ、続いて「内需の減退」が19.2ポイントの大幅減少で30.5%。第3位は「季節的要因」の25.0%。



総括判断: 内需が回復しつつあり、それを販売・受注価格を高めつつ、獲得できた企業は業況が改善。逆パターンの企業は業況悪化

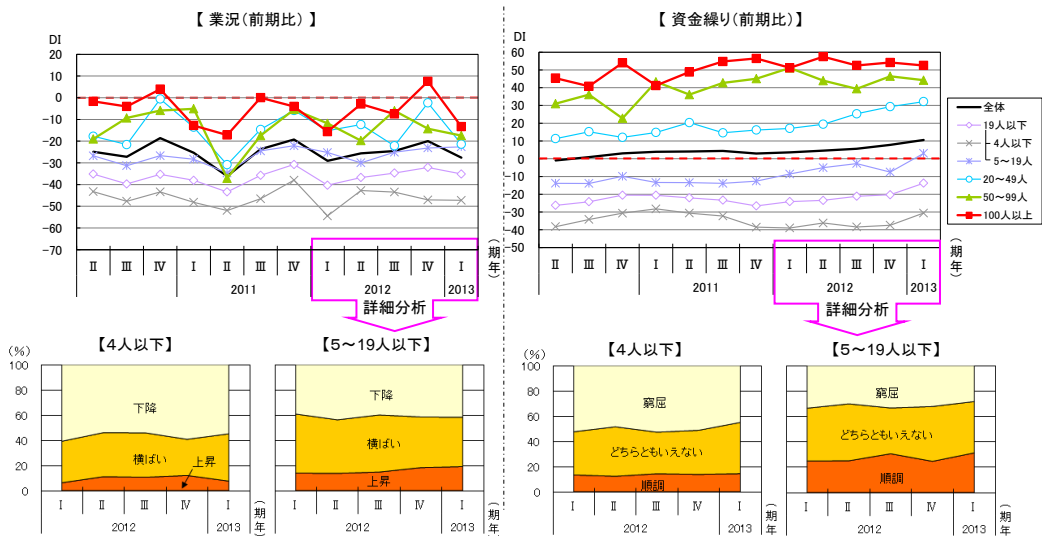


12

## 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

### (5) 企業規模による回復格差の観点から

⇒ 4人以下の零細規模では、業況はほぼ横ばいながら、資金繰りは「窮屈」の割合が下降し、上昇。



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(資料) 「大阪市景気観測調査」のデータを加工して制作

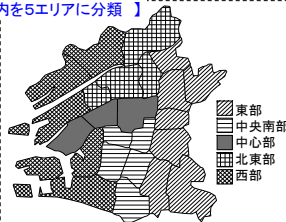
13

## 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

### 《 試算 》 景況調査の市内5エリア別分析 【市平均との格差で捉えたエリア別状況】

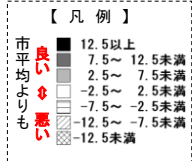
- ・5項目共通して言えることは、**中心部の企業が市平均よりもかなり良い**ことであり、過去3期と同じ傾向。
- ・その他のエリアでは、**製造業エリアの東部と西部の業況(今期、来期)が対照的な状況**。西部は資金繰りもやや厳しい。また**北東部は業況(今期、来期)で市平均をやや下回る**以外は平均並み。同じく**非製造業が多くを占める中央南部エリア**では、雇用の不足感が市平均よりもやや強い

#### 【市内を5エリアに分類】

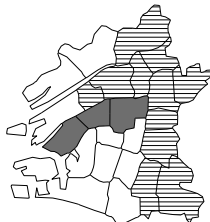


エリア(サンプル数)	従業員規模	産業特色
東部(181)	小	製造業
中央南部(110)	小	非製造業
中心部(250)	大	非製造業
北東部(186)	やや大	非製造業
西部(128)	中	製造業
全市(872)	1~4人:27.7% 5~49人:47.1% 50人以上:25.2%	製造業:26.4% 非製造業:73.6%

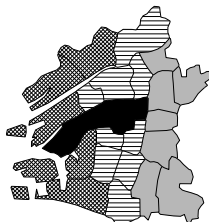
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成



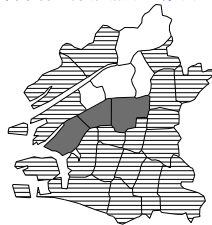
#### 【今期の業況(前期比)】



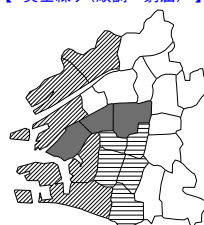
#### 【来期の業況(今期比)】



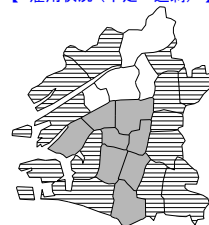
#### 【営業利益判断(黒字⇔赤字)】



#### 【資金繰り(順調⇔窮屈)】



#### 【雇用状況(不足⇔過剰)】

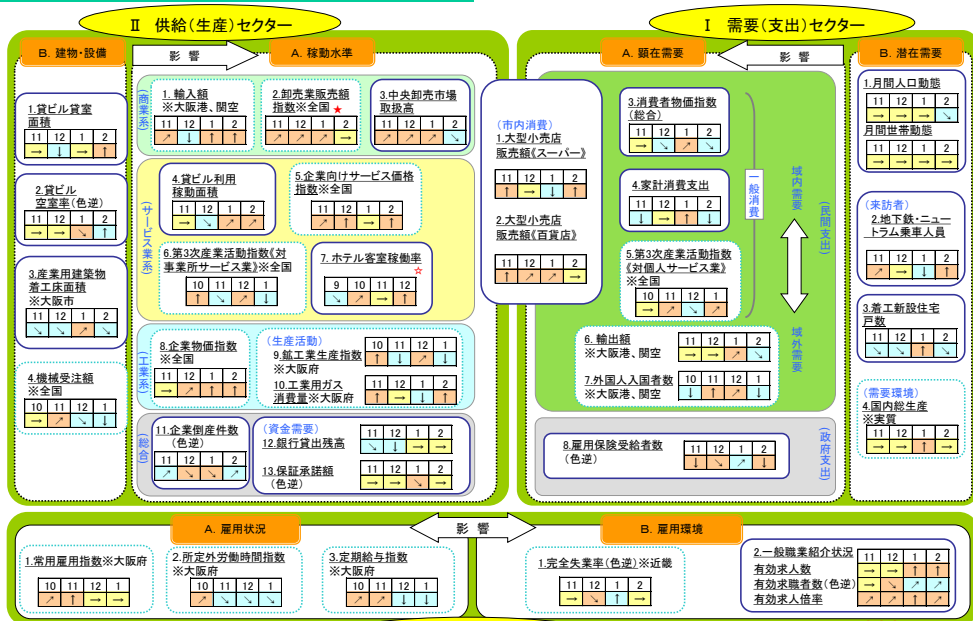


(資料)「大阪市景気観測調査」のデータを加工して制作

14

## 5 月次指標で捉える大阪経済の動向

### (1) 毎月の指標動向一覧 (2013年3月発表資料より)



※凡例と図の見方は次ページ  
 ☆ 客室稼働率に関する資料が未公表のため更新不可。  
 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

★の指標に関しては、矢印の向き判定に用いるしきい値を変更したため、適及改訂した矢印を表記している。詳細は14ページ参照。

15

**凡例**

番号、指標名  
月  
前月からの変化を矢印で区分し、色で意味を表現

**■矢印の見方** ※向きは決定方法については本編「利用上の注意」参照

↑ 前月と比較して大きく増加  
↗ 前月と比較して増加  
→ 前月と比較して横ばい  
↘ 前月と比較して減少  
↓ 前月と比較して大きく減少

**■色の見方**

■ 景況にプラスの方向  
□ 景況に変化なし  
□ 景況にマイナスの方向

◎ただし、以下の7つの指標については指標の意味する内容に鑑み、矢印と色の対応が逆になっている。  
雇用保険受給者数、企業倒産件数、保証承諾額、貸ビル空室率、完全失業率、有効求職者数 これらの指標は、「(色逆)」で表示。

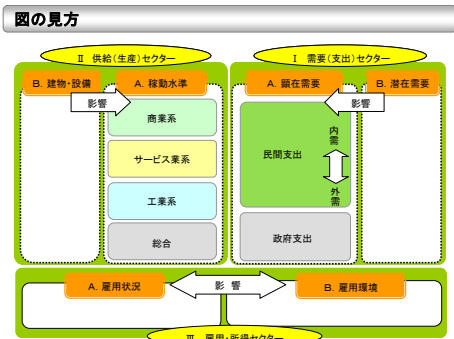
表記なしの場合 □ □ □ □ (色逆)の場合 ■ □ □ □ □ □

**■大阪市とそれ以外の指標**  
指標はなるべく大阪市の範囲内近畿ものを優先して掲載しているが、大阪市の指標がないものは、大阪府、近畿、全国などの広範囲の指標を代用している。

◇大阪市の指標 (枠は実線) ◇大阪府より広域の指標 (枠は破線)

例> 4家計消費支出 例> 5第3次産業指数 (対個人サービス業) ※全国

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成



**■直近4ヶ月の大阪市経済の変化を読む**

図では、経済情勢を俯瞰するために、I 需要(支出)、II 供給(生産)、III 雇用・所得の3つのセクターに分けて整理した。

**I 需要(支出)セクター**

**A. 顕在需要**は、一般消費(小売・サービス等最終消費者向け)等や輸出等の需要を中心とした**民間支出**と、大阪府等による**政府支出**によって需要の動向を表す。

**B. 潜在需要**は顕在需要に影響を与える数字を表す。

**II 供給(生産)セクター**

**A. 稼働水準**は、卸を中心とした**商業系**、事業所を対象とするサービスを提供する**サービス業系**、製造業を中心とした生産活動を行う**工業系**、倒産件数や資金需要など産業活動を総合的に捉えた**総合**の4分類で、供給の動向を表す。

**B. 建物・設備**は、各産業活動の稼働水準に影響を与える建物・設備等の状況を表す。

**III 雇用・所得セクター**

**A. 雇用状況**は、雇用者サイドから、**B. 雇用環境**は被雇用者サイドから、雇用・所得の状況を表す。

**5 月次指標で捉える大阪経済の動向**

**(2) 大阪市経済の現状**

(2013年3月)

12月：消費、雇用は底堅く、商業、サービス業、工業が**復調気配**となり、景気は総じて堅調

1月：需要面と雇用面は概ね**順調**で、景気は**持ち直し**基調を維持

2月：需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて**順調**で、景気は**持ち直し**基調を維持

**3月：工業系が弱含む以外は概ね順調で、景気は持ち直し基調を維持**

需要面では、一般消費は総じて**順調**。輸出等の域外需要は横ばい圏の動き。

供給面では、工業系は**弱含む**、サービス業系は横ばい圏の動き。商業系では**持ち直し**の動きが持続。

雇用面では、大阪府下の雇用状況は**弱め**の動きとなるも、市内の雇用環境は堅調を維持しており、総じて堅調。

**II 供給(生産)セクター**

**【A. 稼働水準】**

◇**商業系** 輸入額(2月)は円安により大阪港、関空ともに**増加**し、合計では**近年の最高水準を更新**。全国の卸売販売額指数(2月)は横ばい。中央卸売市場取扱高(2月)は、5ヶ月ぶりに**減少**。商業系は**持ち直し**の動きが続く。

◇**サービス業系** 貸ビル利用稼働面積(2月)は新規大型ビル竣工で**増加**し、**近年の最高水準を更新**。全国の企業向けサービス価格指数(2月)は**上昇**。全国の対事業所サービス業指数(1月)は**反転し**、**大幅下降**。サービス業系は総じて横ばい圏の動き。

◇**工業系** 全国の企業物価指数(2月)は**3ヶ月連続の上昇**。大阪府の鉱工業生産指数(1月)は、生産が**反転下降**。出荷、在庫も**下降**。大阪府の工業用ガス消費量(2月)は**反転増加**となるも、前年同月を下回る。工業系は**弱含む**。

◇**総合** 企業倒産件数(2月)は3ヶ月ぶりに**増加**し、7ヶ月ぶりに前年同月を上回る。銀行貸出残高(2月)は横ばい。保証承諾額、承諾件数(2月)はともに低水準で推移。

**【B. 建物・設備】**  
貸ビル貸室面積(2月)は**大幅に増加**、貸ビル空室率(2月)は**大幅に上昇**、賃料(2月)は**下降が続く**。産業用建築物着工床面積(2月)は**反転減少**。全国の機械受注額(1月)は、合計で前月に続き**減少**。

**I 需要(支出)セクター**

**【A. 顕在需要】**

◇**一般消費** 大型小売店販売額(2月)は、**スーパーが反転して大幅増**、百貨店が横ばいとなるも、**ともに高水準**。消費者物価指数(2月)は食料等の下降が寄与して**反転下降**。家計消費支出(2月)は**反転減少**。一般消費は**総じて順調**。

◇**輸出等の外需** 輸出額(2月)は大阪港、関空ともに**減少**。関空などへの外国人入国者数(1月)は**反転減少**。域外需要は**横ばい圏**の動き。

◇**政府支出** 雇用保険受給者数、支給金額(2月)はともに**反転減少**。

**【B. 潜在需要】**  
人口(2月)は例年同様の季節的な動きで**減少**。世帯数(2月)は横ばい。地下鉄乗車人員(2月)は**反転して増加**。着工新設住宅戸数(2月)は**反転減少**となるも、前年同月を上回る。国内総生産(実質)は横ばい。潜在需要は総じて横ばい圏の動き。

**III 雇用・所得セクター**

**【A. 雇用状況】**

大阪府の常用雇用指数(1月)は横ばい。府の所定外労働時間指数(1月)は3ヶ月連続で**下降**。定期給与指数(1月)も前月に続き**下降**。府下の雇用状況は**弱め**の動き。

**【B. 雇用環境】**

近畿の完全失業率(2月)は横ばい。一般職業紹介状況(2月)は、求人倍率は**上昇**し、金融危機後の最高水準を更新。市内の雇用環境は堅調。



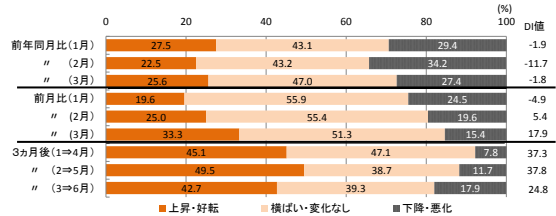
## 6 最近の経済トピックス

### (3) 最近の「大阪産業創造館ネットモニター調査」結果より

#### ① 業況の推移(図. 1)

- ・前年同月と比べたDIでは3月には回復し、再び横ばい圏の動き。
- ・前月と比べた景況DIは3月にかけて順調に回復し、過去最高の17.9。
- ・3ヵ月後のDIも高水準で推移し、明るい見通し。背景には、新政権による大胆な金融緩和により円安や株高などが進んだことがあるものと考えられる。

図1 1、2、3月の景況判断



#### ② 高齢者雇用安定法への対応(図. 2、3 [1月調査])

- ・4月より改正高齢者雇用安定法が施行されるにあたり、同法に「対応した、あるいは対応中」が4割、「対応は必要ない」が3割となった。「対応の方法」は「継続雇用制度の見直し」が7割、「定年の引上げ」が3割。

- ・将来的に高齢社員が増えることによって「全社的な賃金体系の見直し」の可能性があるとする割合は7割以上。また、6割強が「会社全体の活力が低下する可能性がある」と回答。他方、「後継へのノウハウ・技術等の伝授が円滑にできる」とするプラス効果も6割強が指摘している。

図2 「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に対する対応

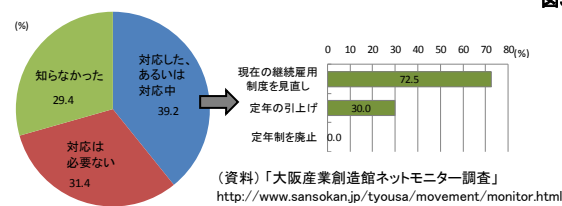
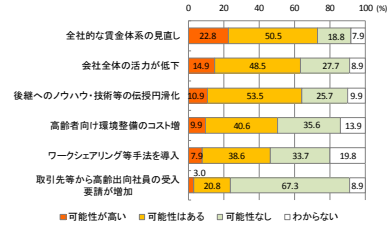


図3 従業員の高齢化に伴う将来的影響・効果



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

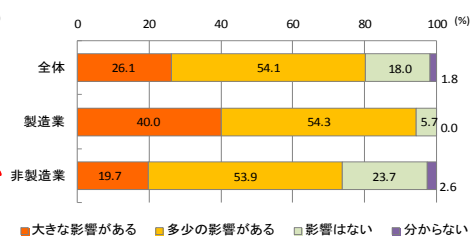
20

## 6 最近の経済トピックス

#### ③ 計画停電が実施された場合の影響(図. 4、5[2月調査])

- ・計画停電による影響では、影響があると回答(「大きな影響がある」と「多少の影響がある」の合計)は8割以上。特に、製造業では9割台半ば(図4)。

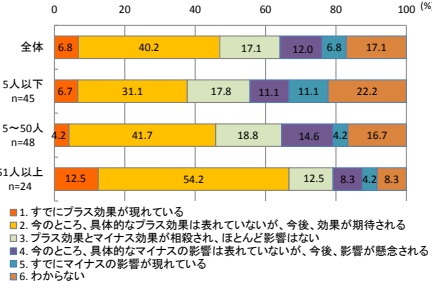
図4 計画停電が実施された場合の影響



#### ④ アベノミクスの影響に関して(図. 5、6 [3月調査])

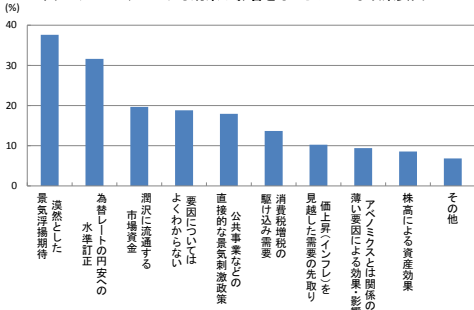
- ・効果について、「今のところ、具体的な効果は表れていないが、今後、効果が期待される」が4割で最多。企業規模別では、規模が大きくなるほど多くなる傾向(図5)。
- ・要因は「漠然とした景気浮揚期待」が4割弱で最多。「為替レートの円安への水準訂正」が3割強(図6)。

図5 アベノミクスの総合的效果はプラスかマイナスか



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

図6 アベノミクスによる効果や影響をもたらした主な政策要因



21

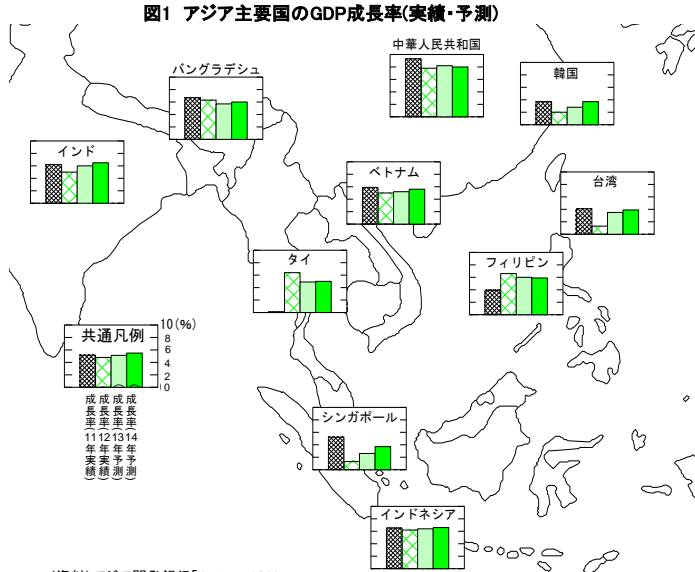
6 最近の経済トピックス

(4) アジア諸国の経済成長予測 ～アジア開発銀行調査～

アジア主要各国のGDP成長率  
～ 12年に鈍化した成長率は  
13、14年に持ち直す～

・韓国、台湾、シンガポールといったアジアNIEs諸国は2012年に成長率が鈍化した  
が、輸出回復等により13、14年は持ち  
直す見込み

・ほかの新興国では、タイを除いて2013、  
14年は6～8%の高い成長率が期待さ  
れている。



(資料)アジア開発銀行「Outlook 2013」

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 (出所)「大阪産業創造館ネットモニター調査」<http://www.sansokan.jp/tyousa/movement/monitor.html>

6 最近の経済トピックス

(5) アジア諸国の経済成長とサービス業 ～アジア開発銀行調査～

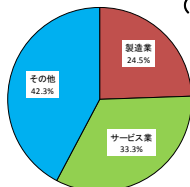
アジアの成長を支えるサービス業

・アジア各国のGDP成長に対して、1990～2000年、2000～10年の両期間における成長の寄与度を産業別に分解すると、NIEs諸国を除いて、**後者の期間の方が、サービス業の寄与度が大きくなる傾向**にあり、さらには**サービス業が製造業を上回る傾向**がみられる(図1)。

・1988～2010年におけるアジア地域への**直接投資額**を産業別にみても、**サービス業が製造業を上回る**(図2)

図2 産業セクター別に見た直接投資額の割合

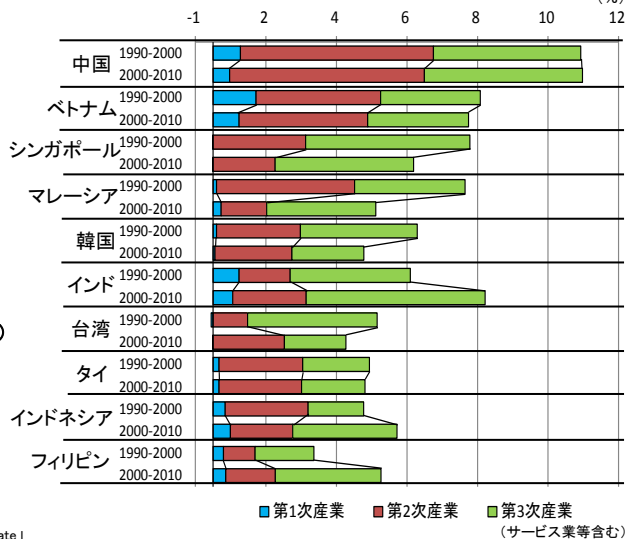
(1988-2011)



(資料)アジア開発銀行「Outlook 2012 update」  
(注)「その他」には、資源開発に関する投資などが含まれる。

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

図1 産業セクター別に見たGDP成長寄与度



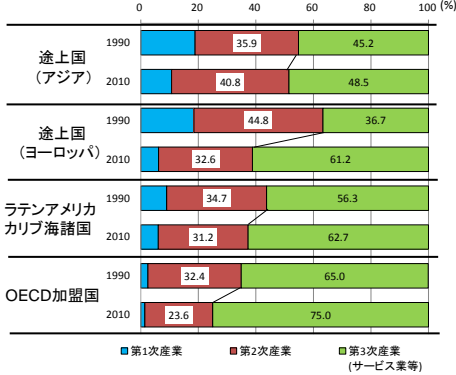
(資料)アジア開発銀行「Outlook 2012 update」

## 6 最近の経済トピックス

### サービス業におけるさらなる成長の可能性

- ・1990年と2010年について、GDPに占める産業別割合を比較すると、**サービス業の割合がアジア途上国を除いて上昇**している。
  - ・OECD加盟国では、GDPの75%をサービス業が占めており、ヨーロッパの途上国等でも6割を超える
  - ・**アジアの途上国**では、依然としてサービス業の比率は5割を下回っており、**サービス業の伸びしろは大きい**
- ⇒ **日本企業の参入余地大**

図4 GDPに占めるサービス業の比率の変化(1990年、2010年)

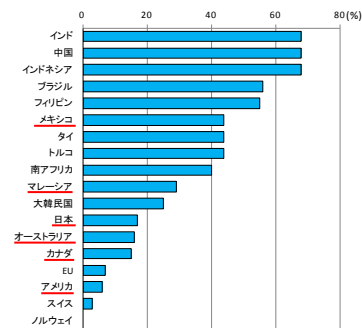


(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 (資料) アジア開発銀行「Outlook 2012 update」

### アジアのサービス業の課題

- ・アジアの成長を支え、未だ大きな成長余地を残すサービス業ではあるが、**インド、中国、インドネシアでは70%に近い高率の関税**がかけられており、関税障壁が残る。
- ・**TPP交渉**に参加しているメキシコやマレーシアなどでも、かなり高い関税がかけられており、**ビジネスチャンスが期待**できる。

図5 サービス商品価格に対する関税比率



(資料) アジア開発銀行「Outlook 2012 update」  
(注1) 赤下線の国は、TPP交渉参加国(2013年7月時点)  
(注2) ここでの関税には、規制等の非関税障壁も含まれる。

24

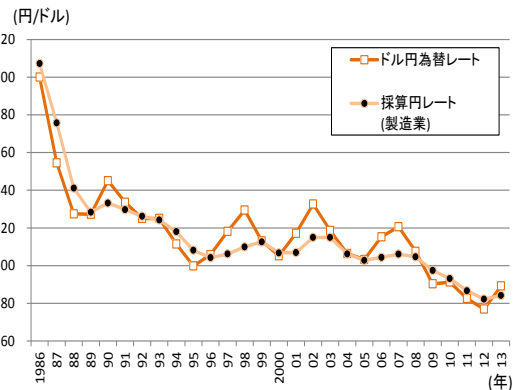
## 6 最近の経済トピックス

### (6) 輸出における採算為替レートの変化

#### 輸出で採算のとれる為替レートと実際の為替レートの関係

- ・「**企業行動に関するアンケート調査**」(内閣府)では、東京、大阪、名古屋の証券取引所(第一・二部)に上場する企業(約2,500社)を対象に、業況や今後の動向を調査している(回収数は製造業で約400社)。
- ・多くの質問がある中で、輸出を行う企業(約250社)が「**採算のとれる為替レート**」に着目し、その為替レートの平均値の推移をみると(図1)、実際の為替レートの下降に追隨して、**採算水準を切り下げている**ことがわかる。
- ・「採算のとれる為替レート」の平均値は、実際の為替レートが上昇した期間でも、その上昇分よりも緩やかな上昇にとどめ、努力を継続させている。
- ・5年間に及んだ円高局面である、1990～95年と2007～12年を比較すると、**前者では採算水準を29円(21.8%)切り下げ、後者では24円(22.4%)切り下げる**など、いずれもすさまじい努力の跡が確認できる。

図1 輸出で採算のとれる為替レートと実際の為替レート



(資料) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(各年1月調査)、日本銀行長期時系列データ

(注) ドル円為替レートは、「企業行動に関するアンケート調査」回答時である各年1月の東京市場17時スポット価格の月平均値(名目)。

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

25

## 6 最近の経済トピックス

### (6) 輸出における採算レートの変化

#### 輸出で採算のとれる企業の割合の推移

・2008年以降の円高基調が続く中で、2010年1月には、1ドル90円といった円高状況の中で、6割の企業が「90円以上100円未満」と回答し、**採算がとれる企業は2割に満たなかった**。

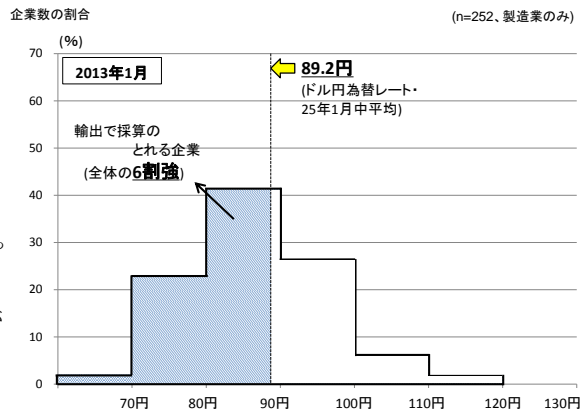
・さらに円高が進んだ2012年1月には、**1ドル「80円未満」でも、採算がとれるとする企業が3割強あり、「80円以上90円未満」も4割**みられるなど、採算水準を切り下げる動きが進んだ。それにもかかわらず、この動きを上回るペースで円高が進み、**1ドル70円台の超円高状況下では、採算のとれる企業は2割程度に過ぎなかった**と考えられる。

・安部政権誕生後の2013年1月には円高修正が進み、**1ドル89.2円**となった。この結果、採算水準の切り下げが進んだ国内では、**6割を超える企業が採算のとれる状態になった**と考えられる。

・4月25日時点で、**99円にまで円安が進んだ**ことから、**9割以上の企業が採算がとれている**ことになり、輸出企業の利益率は相当に改善することが期待される。

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

図2 輸出の際に採算のとれる為替レートの推移



(資料)内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(平成21～24年度)

(注1)輸出で採算のとれる企業の比率は、「80円以上90円未満」の企業が、80～90円の範囲に等しい割合で存在するとの仮定のもとに算出した推計値である。

(注2)平成21、22年度調査では、「70円未満」の選択肢はなく、代わりに「80円未満」の選択肢が設定されている。

26

## 6 最近の経済トピックス

### (7) 製造業における海外現地生産と逆輸入の最近の状況

#### 海外現地生産比率と逆輸入比率の推移

・**海外現地生産比率**(海外現地生産高÷(国内生産高+海外現地生産高))は、**2000～08年にかけては、資本金規模を問わず上昇**したが、金融危機以降は50～100億円未満を除いて**概ね横ばい圏で推移**しており、現在並の円安水準が続くとすれば、(6)の分析結果からも、**今後上昇することは考えにくい**。

・**逆輸入比率**(海外現地生産高に占める日本向け輸出高)では、2008年以降、資本金10～50億円未満の企業を除いて**下降トレンド**をたどっている(図1)。このことは、**海外工場は日本向け輸出ではなく、現地市場や第3国向けが中心**となりつつあることを示している。

・海外現地生産比率の平均値と逆輸入比率の平均値を用いて、**国内生産高に対する逆輸入高の比率**を試算した結果(図2)、最高でも5%弱に過ぎず、トレンドや現在並みの円安水準を前提とすれば、**今後上昇することは考えにくい**。

(注)資本金10億円未満企業に関しては、2010年に欠損値がみられることから省略。回答製造業数は、各年度約400社。

(資料)内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、日本銀行資料

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

図1 海外現地生産比率と逆輸入比率の推移

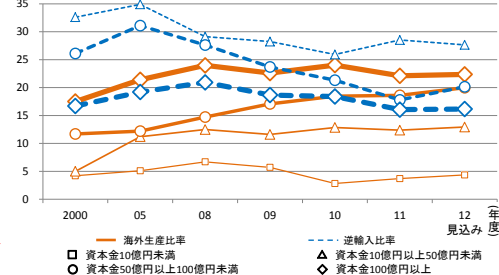
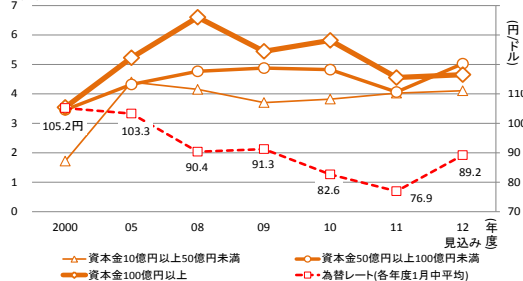


図2 国内生産高に占める逆輸入高の比率の推移



27